

## 平成31年度概算見込及び財源配分について

予算編成に向けて、市税等の一般財源や、人件費・公債費・非裁量経費・重点施策推進経費等の所要一般財源にかかる平成31年度概算額を見込み、経費の性質別に財源配分を行うもの

- ① 市税等の一般財源見込を算出
- ② 人件費・公債費・非裁量経費といった義務的な経費等に、優先的に一般財源を配分するとともに、通常収支不足の状況も勘案しながら、各所属が活用できる、裁量経費の所要一般財源の上限額を設定

(今後)

- 各所属は、裁量経費について、活用可能な一般財源の範囲内で、区長・局長マネジメントにより、施策の選択と集中を進めながら、予算算定を行う
- 各所属の予算算定を踏まえ、経費及び一般財源の精査等を行い、予算案を策定する



## 上記の考え方(所要一般財源ベース)

### 1. 人件費 31年度 2,731 億円 ( 30年度 2,721 億円 )

○ 人員マネジメントに基づく職員数の削減など人件費削減の取組を継続しつつ、教職員数の増加を見込む

### 2. 非裁量経費 31年度 3,810 億円 ( 30年度 3,627 億円 )

○ いずれの経費も現段階での見込額であり、今後、精査していく

※ 非裁量経費とは、法内扶助費など国制度に定められており、事業実施の可否や事業手法・事業量について、一義的には選択の余地が無いもの

### 3. 裁量経費 31年度 952 億円 ( 30年度 969 億円 )

○ 区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底し、歳出・歳入両面にわたって、選択と集中や行財政改革の推進により更なる自律的改革に取り組むこととして一定減額 ▲17億円(所属の配分規模に応じてマイナスシーリングを設定:▲2%又は▲1%)

※ 裁量経費とは、各所属に包括的に財源配分を行い、区長・局長マネジメントのもと選択と集中を経て実施する事業に係る経費

### 4. 施策・事業の見直し対象経費 31年度 67 億円 ( 30年度 54 億円 )

○ 平成27年度市政改革の基本方針の考え方に沿った「施策・事業の見直しと再構築」による削減効果見込額▲1億円及び施策・事業の見直しを進めるにあたって一時的に必要と見込まれる経費の増額分13億円等を反映

※ 施策・事業の見直し対象経費とは、平成27年度市政改革の基本方針の考え方に沿って施策・事業の見直しと再構築を行うこととされている事業に係る経費

### 5. 重点施策推進経費 31年度 374 億円 ( 30年度 334 億円 )

○ 「子育て・教育環境の充実」をはじめとした全市的な取組として重点的に政策推進する経費で、改革効果額等を活用して施策を推進  
幼児教育の無償化、こども医療費助成、中学校給食、こどもの貧困対策の実施など重点的に取り組んでいる事業の継続・拡充や、市政運営の基本的な考え方に基づき、全市的な取組として重点的に新たに取り組む施策、合わせて40億円増額  
なお、国の幼児教育無償化の取組による、▲9億円の影響を見込んでいる

※ 現時点では、2025日本万国博覧会関連事業、IR関連事業、市立美術館の魅力向上事業等の大規模公共事業については織り込んでいないため、今後の予算編成過程を通じて精査していく

## 31年度の一般財源等概算見込について

(単位:億円、%)

	31概算見込 A	30当初予算 B	A-B	※ A/B	主な増▲減理由等
<b>一般財源等 合計</b>	<b>10,247</b>	<b>10,221</b>	<b>26</b>	<b>0.2</b>	
市税	7,399	7,164	235	3.3	平成30年度当初予算に、 ○「中長期の経済財政に関する試算」(H30.1.23内閣府発表)における 名目経済成長率2.5% ○税制改正影響見込額 などを反映
譲与税・交付金	879	927	▲ 48	▲ 5.2	※今後の懸念材料 ・国内外の景気動向などが税収に与える影響 ・平成31年度税制改正影響 など
地方交付税・臨時財政対策債	897	1,092	▲ 195	▲ 17.9	○市税等の増▲減
その他財源	1,072	1,038	34	3.3	○大阪市高速電気軌道(株)からの配当金収入の増

※伸び率(A/B)については、百万円単位の金額から算出している。

